

第 4 9 期 貸 借 対 照 表
(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	22,787,749	流 動 負 債	8,328,549
現金及び預金	349,094	支払手形	534,731
受取手形	563,717	電子記録債務	800,485
電子記録債権	2,827,996	買掛金	1,975,618
売掛金	5,680,844	短期借入金	1,912,000
契約資産	6,668,393	未払費用	368,717
製品	981,586	未払法人税等	689,985
仕掛品	2,773,872	未払消費税等	242,361
原材料及び貯蔵品	2,231,036	契約負債	922,361
前払費用	26,673	預り金	39,124
短期貸付金	468,000	賞与引当金	281,612
未収入金	226,178	役員賞与引当金	11,000
その他	1,757	工事損失引当金	411,093
貸倒引当金	△ 11,400	短期リース債務	1,141
		その他	138,315
固 定 資 産	11,642,743		
有形固定資産	7,895,107	固 定 負 債	2,018,161
建物	4,795,612	長期借入金	1,821,250
構築物	61,641	退職給付引当金	122,847
機械装置	534,712	役員退職慰労引当金	69,312
車両運搬具	529	その他	4,751
工具器具備品	142,881		
土地	2,241,984	負 債 合 計	10,346,710
リース工具器具備品	518		
建設仮勘定	117,227	純 資 産 の 部	
無形固定資産	1,035,622	株 主 資 本	23,373,990
電話加入権	9,334	資 本 金	1,708,000
ソフトウェア	802,241	資本剰余金	1,917,641
のれん	224,046	資本準備金	1,458,227
		その他資本剰余金	459,414
投資その他の資産	2,712,013	利益剰余金	19,748,348
投資有価証券	1,420,383	利益準備金	131,100
関係会社株式	174,447	その他利益剰余金	19,617,248
長期前払費用	32,497	別途積立金	1,903,000
前払年金費用	638,831	繰越利益剰余金	17,714,248
繰延税金資産	329,840	評価・換算差額等	709,792
その他	119,012	その他有価証券評価差額金	709,792
貸倒引当金	△ 3,000		
		純 資 産 合 計	24,083,783
資 産 合 計	34,430,493	負 債 ・ 純 資 産 合 計	34,430,493

(注) 金額単位は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

第 4 9 期 損 益 計 算 書

2023年 4月 1日から

2024年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		27,786,162
売 上 原 価		21,146,584
売 上 総 利 益		6,639,578
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,624,540
営 業 利 益		3,015,038
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9	
受 取 配 当 金	80,206	
家 賃 収 入	148,318	
そ の 他	10,583	239,117
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	26,252	
そ の 他	42,834	69,086
経 常 利 益		3,185,068
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	273,873	273,873
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,530	
子会社清算に伴う損失	167,993	169,524
税 引 前 当 期 純 利 益		3,289,417
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,015,190	
法 人 税 等 調 整 額	△ 116,067	899,122
当 期 純 利 益		2,390,294

(注) 金額単位は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式：

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券：

市場価格のない株式等以外のもの：

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

市場価格のない株式等：

移動平均法による原価法により評価しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品：

個別法による原価法にて評価しております。

(2) 製品・原材料及び貯蔵品：

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：

定率法により償却しております。

なお、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産：

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) リース資産：

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金：

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金：

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 工事損失引当金：

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により翌期から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金：

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は医療用設備、医療用機器、防災設備等の製造・販売を主な事業とし、顧客との契約に基づいて財又はサービスを引き渡す履行義務を負っております。医療設備、防災設備等には長期の工事契約が含まれます。

収益の認識について、工事契約に関しては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、進捗度の測定は、当事業年度末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。機器の販売等に関しては、主として顧客が当該財又はサービスに対する支配を獲得する物品の引渡の一時点において履行義務が充足されると判断しており、一時点で充足される履行義務及び期間がごく短い工事は、出荷又は引渡時の一時点において収益を認識することとしております。

また、取引価格は顧客との契約に従っております。対価は履行義務を充足してから 6 ヶ月以内に受領しており、対価の金額に重大な金融要素を含んでいません。

6. ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法：

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象：

(a)ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建仕入債務・外貨建予定取引

(b)ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針：

社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法：

ヘッジ手段とヘッジ対象の負債または予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

6,238,492 千円

2. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

短 期 金 銭 債 権	714,126 千円
短 期 金 銭 債 務	334,951 千円
長 期 金 銭 債 務	1,258,750 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	212,509 千円
仕 入 高	692,278 千円
そ の 他	123,429 千円
営業取引以外の取引高	171,392 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	218,067	千円
受注工事損失引当金	125,712	千円
賞与引当金	86,117	千円
連結納税に伴う土地評価益	64,538	千円
棚卸資産評価損	61,937	千円
その他	137,959	千円
繰延税金資産合計	694,332	千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額	△312,668	千円
連結納税に伴う土地評価損	△51,822	千円
繰延税金負債合計	△364,491	千円
繰延税金資産の純額	329,840	千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	エア・ウォーター(株)	直接 100	医療用機器、陸 用消火設備の 販売等、役員の 兼任	資金の借入(注1)	491,077	短期貸付金	468,000
				資金の貸付(注1)	36,000		
				設備資金の借入 (注2)	—	短期借入金 長期借入金	265,000 1,258,750

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入及び貸付は、親会社であるエア・ウォーター株式会社が運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものであり、取引金額は期中平均残高を記載しております。また、適用金利については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 設備資金の借入については、市場金利等を勘案し、合理的に利率を決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	2,304 円 66 銭
2. 1 株当たり当期純利益	228 円 73 銭

(その他の注記)

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。